

平成24年1月20日

東北地域の経済は、東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている。

— 平成23年10-12月期地域経済産業調査結果 —

各地方経済産業局（電力・ガス事業北陸支局、沖縄経済産業部を含む）が、各地域の経済動向を把握するために、四半期ごとに行っている地域経済産業調査の結果^{※1}をとりまとめましたので、公表いたします。

（調査結果概要）

東北地域の経済は、東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている。※2

＜全体の動向＞

製造業は、一般機械、電子部品・デバイス等で、国内外の需要の減少等により足踏み感がみられるものの、輸送機械等で東日本大震災から回復の動きがみられる。

非製造業は、小売業、運送業、サービス業等の復興需要関連で、回復の動きがみられる。また、観光業は、東日本大震災の影響による落ち込みから弱いながらも持ち直しの動きがみられる。

＜個別の動向＞

- (1)生産 ～横ばい傾向にある～
- (2)設備投資 ～震災後の設備復旧等により持ち直しの動き～
- (3)雇用情勢 ～復興需要等により持ち直しの動き～
- (4)個人消費 ～復興需要等により堅調に推移～

※1 23年12月上旬から下旬に行ったヒアリング調査（71社）と各種統計等に基づき、管内の経済動向についてとりまとめたものです。

※2 平成22年6月は「低迷しているものの、持ち直しの動きがみられる」、平成22年10月は「一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい」、平成22年12月は「横ばい傾向にある」、平成23年3月は「厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる」（平成23年3月（未公表）は2月時点の調査であり、東日本大震災の影響は反映されていません。）平成23年6月は「東日本大震災により大幅に悪化している」平成23年10月は「東日本大震災の影響が残るものの、回復の動きがみられる」としています。

経済産業省においては、本日、記者レクを行っています。資料は全国版と東北版がありますので、お問合せについてはそれぞれ次のところへご連絡くださるようお願いいたします。

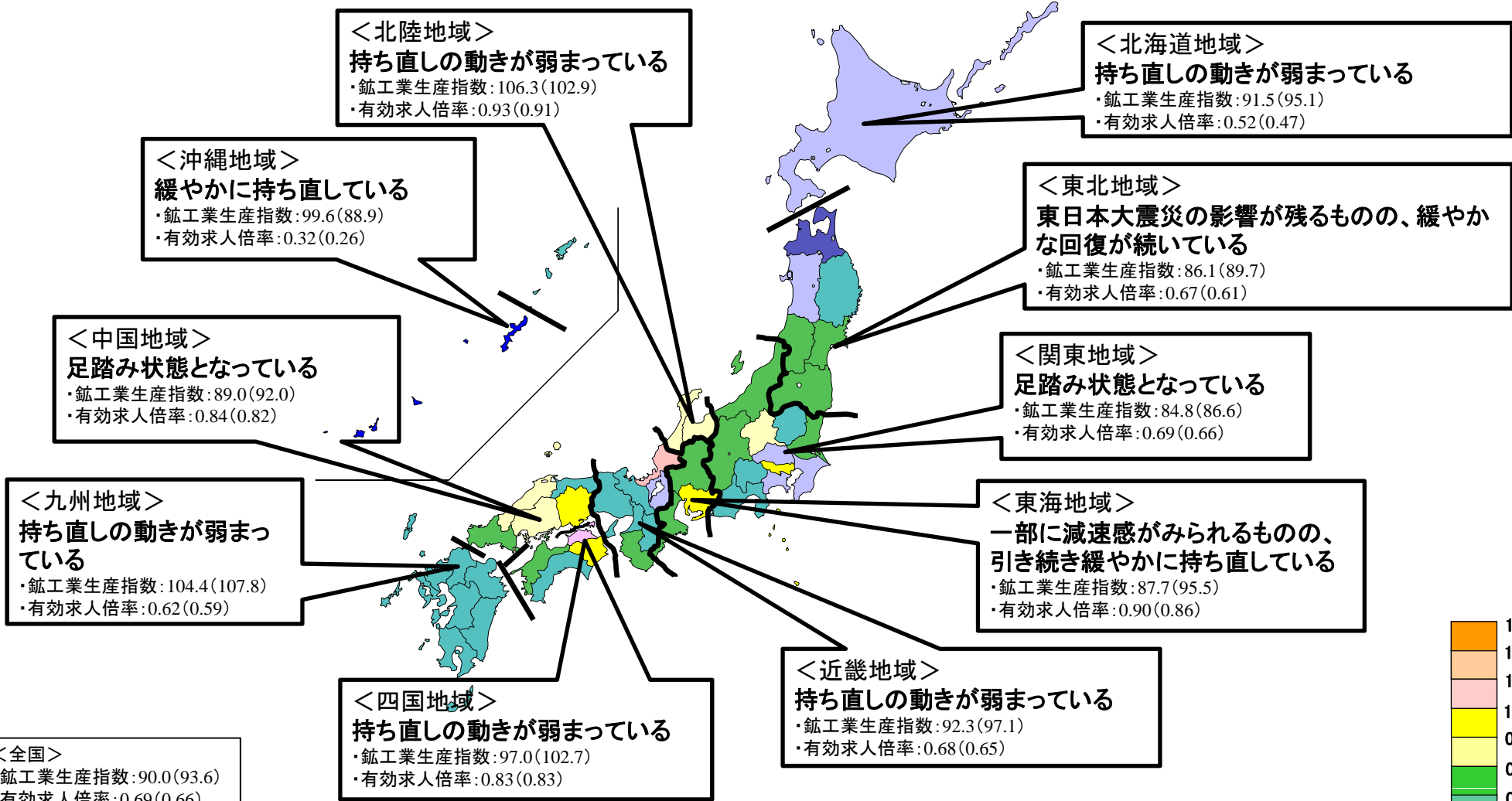
＜資料＞

- 資料1 地域経済産業調査結果の概要（全体総括）
- 資料2 地域経済産業調査結果の概要（地域別の動向）
- 資料3 東北経済産業局管内経済の動向（平成23年10-12月期地域経済産業調査結果）

【お問合せ先】

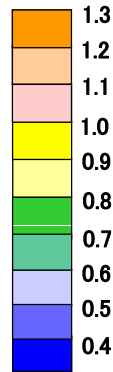
- ＜全国版＞ 資料1 資料2 経済産業省 地域経済産業政策課 担当：平川、和佐
(電話) 03-3501-1511 (内線) 2751~7 (直通) 03-3501-1697
- ＜東北版＞ 資料3 東北経済産業局 調査課長 藤井春美
担当：安藤（近）、宮本 (電話) 022-221-4874 (直通)

地域の景況は、引き続き持ち直しの動きがみられるものの、その動きが弱まっている。
 ~為替動向、海外景気動向など、先行きには景気が下振れするリスクがある。~



※ 鉱工業生産指数11月速報(8月確報) (平成17年=100:季節調整値)(全国、東海は11月確報、沖縄は10月速報)
 資料 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 ※ 月間有効求人倍率 11月(8月)(季節調整値)
 資料 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

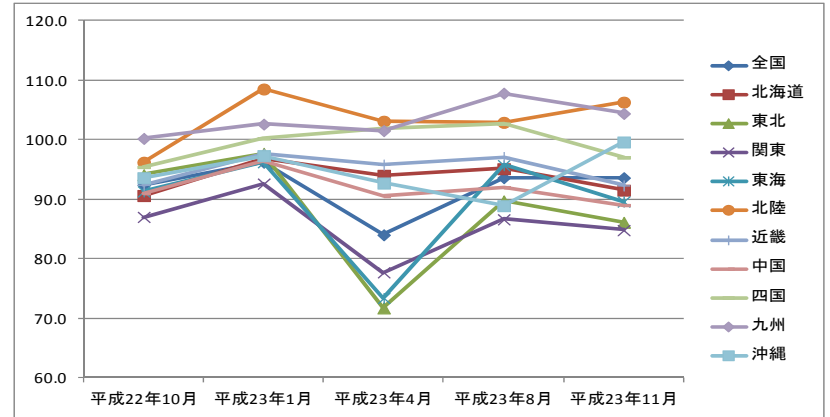
有効求人倍率(平成23年11月)



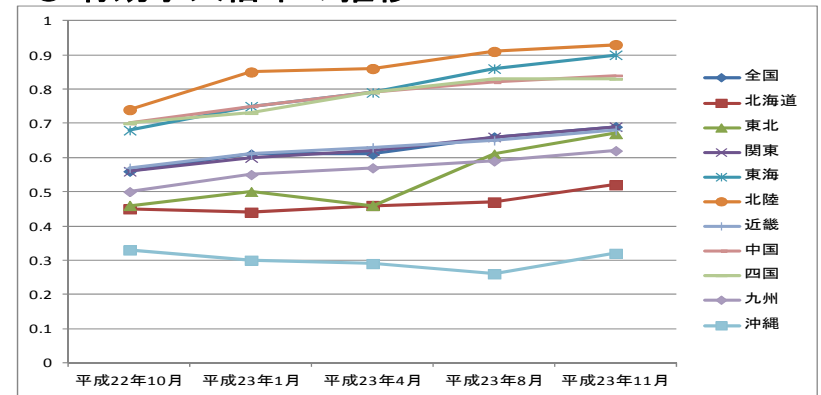
	平成22年12月	平成23年3月	平成23年6月	平成23年10月	平成24年1月
	過去1年間の全体景況判断の推移				全体景況判断
全国	↘ 弱含みに推移している。引き続き今後の悪化に懸念。	↗ 持ち直しの動きがみられつつある	↘ 東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↗ 持ち直しの動きがみられる	↘ 引き続き持ち直しの動きがみられるものの、その動きが弱まっている
北海道	↘ 持ち直しの動きが一服し、厳しさがみられる	↗ 厳しさが続くものの、持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災の影響から厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの兆しがみられる	↗ 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	↘ 持ち直しの動きが弱まっている
東北	↘ 横ばい傾向にある	↗ 厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災により大幅に悪化している	↗ 東日本大震災の影響が残るものの、回復の動きがみられる	↗ 東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている
関東	↘ 横ばい傾向にある	↗ 一部に持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災の影響等により、一部に持ち直しの兆しもあるものの厳しい状況	↗ 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	↘ 足踏み状態となっている
中部(東海)	↘ 減速している	↗ 横ばいとなっている	↘ 東日本大震災の影響により悪化していたものの、足元、生産面に持ち直しの兆しがみられる	↗ 緩やかに持ち直している	→ 一部に減速感がみられるものの、引き続き緩やかに持ち直している
中部(北陸)	↘ 持ち直しの動きが弱まっている	↗ 持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災の影響により一部で弱含みとなっている	↗ 持ち直しの動きがみられる	↘ 持ち直しの動きが弱まっている
近畿	↘ 横ばい傾向にある	↗ 持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災の影響により弱い動きがみられる	↗ 一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動き	↘ 持ち直しの動きが弱まっている
中国	↘ やや弱含み	↗ 一部に持ち直しの動き	↘ 東日本大震災の影響により弱含み	↗ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しの動き	↘ 足踏み状態となっている
四国	↘ やや弱含み	↗ おおむね横ばい	↘ おおむね横ばいながら東日本大震災の影響もあり一部で弱い動き	↗ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	↘ 持ち直しの動きが弱まっている
九州	↘ 持ち直しの動きが弱まっている	↗ 持ち直しの動き	↘ 東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↗ 緩やかに持ち直している	↘ 持ち直しの動きが弱まっている
沖縄	→ 一部に持ち直しの動きが見られるものの引き続き低迷	→ 一部に持ち直しの動きがみられるものの引き続き低迷	↘ 東日本大震災の影響により弱含みに推移	↗ 持ち直しの動き	↗ 緩やかに持ち直している

※前回調査時の景気判断と比較して、上方に変更の場合は「↗」、判断に変更なければ「→」、下方に変更した場合は「↘」。

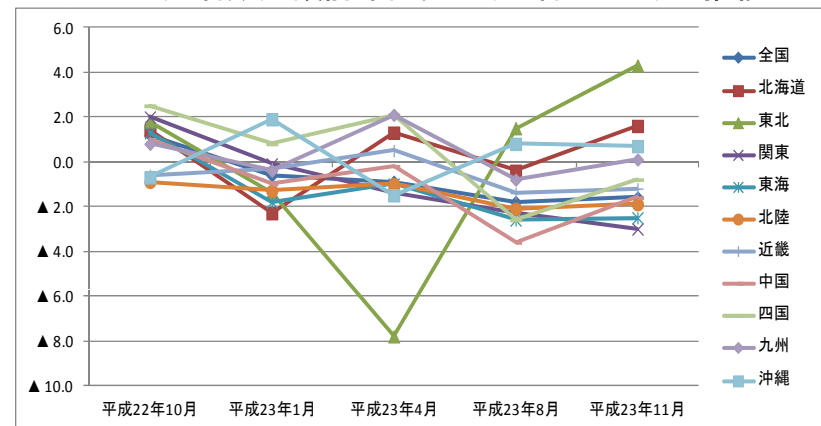
○ IIP(生産)の動向



○ 有効求人倍率の推移



○ 大型小売店販売額前年同月比(全店ベース)の推移



地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
北海道	持ち直しの動きが弱まっている	<p>○雇用動向は、低水準ながら改善を続けており、リーマンショック前の水準まで持ち直してきている。</p> <p>○設備投資は、維持・更新が中心であるが、輸送機械等で能力増強投資などもみられる。また、震災後のリスク分散先として道内への工場、データセンター等の立地もみられる。</p> <p>▲個人消費は、スーパー、コンビニ、自動車販売等で持ち直しの動きがみられるが、家電販売は、一昨年エコポイント制度変更や昨年の地デジ完全移行に伴う駆け込み需要の反動がみられる。</p> <p>▲観光は、国内客は回復傾向にあるが、海外客は中国客、韓国客等で震災や円高の影響がみられ、戻りが鈍いとの声も聞かれる。</p> <p>□生産は、タイの洪水の影響が輸送機械等でみられるが短期に収束する模様であり、全体としては横ばい傾向。</p>
東北	東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている	<p>○設備投資は、震災後の設備復旧に加え、一部で新規・増産投資により、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○雇用は、東日本大震災の影響があるものの、復興需要等により持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○個人消費は、大型小売店販売等で復興需要が底堅く、堅調に推移している。</p> <p>○公共投資は、震災復旧・復興関連工事等により増加している。</p> <p>□生産は、主力の電子部品・デバイスで世界的に需要が減少等により減少傾向、輸送機械で震災後の減産分を取り戻す動きが継続、総じてみれば、横ばい傾向にある。</p>
関東	足踏み状態となっている	<p>▲生産は、輸送機械が持ち直し基調、素材産業は弱い動きにあるなど、総じて横ばい傾向にある。円高への対処として、製造業では、海外生産比率および部材の海外調達比率の増加に取り組むとの声が多く聞かれた。タイ洪水の影響による部品調達問題については、一部で生産減への影響がみられ、その後、解消したとの声も多いが引き続き影響を受けているところもある。</p> <p>▲個人消費は、震災以降の家庭回帰傾向によりリビング・キッチン用品が好調なほか、節電関連商品も引き続き好調なものの、地上デジタル放送完全移行に伴う駆け込み需要の反動によりテレビ販売が大幅に減少するなど、一部に弱い動きがみられる。</p> <p>□雇用は、依然として厳しい状況にあるものの、輸送用機械を中心に持ち直しの動きがみられる。</p> <p>□設備投資は、国内では維持・更新が中心。一方で、大企業製造業を中心に海外投資が増加傾向。</p>

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
中部 (東海)	一部に減速感がみられるものの、引き続き緩やかに持ち直している	<p>○主力の自動車関連は、タイの洪水の影響による一時的な減産からほぼ回復し、挽回のための増産体制に入っているとの声が多い。</p> <p>○自動車関連の増産により、期間従業員の求人が出ており有効求人倍率は上昇。各社が奪い合うような状況。また、一部に東北地域への拠点化の動きもみられる。</p> <p>○観光は、回復しつつある。今後も来年秋の伊勢神宮の遷宮にむけた参拝客の増加などに期待。</p> <p>▲薄型テレビは、国内需要が当初の市場予測より2～3割低く、生産は大きく減少。</p> <p>▲金属工作機械は、中国の金融引き締めや欧州の経済危機から海外向けの受注に減速感あり。</p> <p>▲円高は収益を圧迫。海外メーカーとの競争も激化。自動車関連の中小企業では、取引先からのコストダウン要請が強く、海外生産シフトに向けた動きあり。</p> <p>▲タイの洪水の影響により、自動車関連で不足部品を国内からの航空便による輸出での対応や、情報通信機械では国内代替生産が部品調達難から計画数量に満たない例もみられる。</p>
中部 (北陸)	持ち直しの動きが弱まっている	<p>○欧州ブランドメーカーへの繊維輸出は、ユーロ危機により欧州消費が低迷しても、中国富裕層の購買意欲に変化はなく、好調。</p> <p>○設備投資にあたっては、太陽光発電や省エネ機器を活用し、電力消費量の低減を図る動きがみられる。</p> <p>○生産増に伴い期間社員や派遣社員を採用しており、そのうち優秀な者は正社員に登用。</p> <p>▲ユーロ危機により欧州金融機関が融資を控えているため、設備投資が落ち込み、機械受注がキャンセルとなった。</p> <p>▲円高や海外（特にアジア）需要に対応するため、組立工程の海外移管を進めており、電子部品の生産が減少。</p> <p>▲百貨店等では、必要なときに必要なものだけを買う「間際需要」が多く、購買姿勢は依然慎重。</p>
近畿	持ち直しの動きが弱まっている	<p>○工作機械や建設機械、自動車・同関連部品の生産は概ね好調。</p> <p>○新規出店・増床効果の持続や高額品の好調などにより、百貨店は前年を上回っている。旅行取扱高も前年を上回り、台風被害のあった観光地は回復の兆しあり。</p> <p>○タイ洪水では、機械器具等において復旧特需が見込まれている。</p> <p>▲海外経済の減速により、電子部品・デバイスや半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置の生産は落ち込んでいる。</p> <p>▲海外拠点への投資が拡大し、国内からのシフトが進展。一方、国内では、設備維持、合理化投資を中心とした慎重な姿勢。</p> <p>▲円高で海外からの資材調達や海外への生産拠点移転の動きが活発化しており、「国内製造業にとって致命的」になると懸念する声も。</p>

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
中国	足踏み状態となっている	<p>▲ タイの洪水被害の影響や国内外における需要の減少から鉄鋼、化学、電子部品・デバイスを中心として減産の動き。</p> <p>▲ 消費は、11月までの気温が高かったことから、秋冬商戦が不振。前年のテレビ買い替え需要の大きな反動があった。</p> <p>□ 一部企業において事業の再編が進められており、雇用への影響がでているほか地域経済への影響拡大を懸念。</p> <p>□ 設備投資は、円高の影響を受けた自動車関連企業の一部に見直しの動きがあるものの、前年比では持ち直しの動きで推移。</p>
四国	持ち直しの動きが弱まっている	<p>○ 乗用車販売は、新型車投入効果などから持ち直してきているほか、エコカー減税延長やエコカー補助金復活が見込まれており、プラス効果が期待されている。</p> <p>▲ 大型小売店では、11月までの気温が高かったことから冬物衣料が苦戦したほか、家電販売は前年のテレビ買い替え需要の反動、タイの洪水による商品不足の影響がみられる。</p> <p>▲ 生産は、海外経済の減速、タイの洪水による影響などから化学、電気機械、電子部品・デバイス等で弱含んでいる。</p> <p>▲ 設備投資は、製造業を中心に持ち直しているものの、計画の先送りや投資を減額する企業がやや増加するなど、一部に弱い動きがみられる。</p> <p>▲ 雇用人員が「適正」とする企業が大半を占めているものの、過剰感のある企業がやや増加しており、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。</p>
九州	持ち直しの動きが弱まっている	<p>○ 自動車関連の生産は、タイ洪水被害の影響は概ね限定的であり、新型車効果等もあることから高水準の稼働が続いている。また、半導体製造装置では、海外半導体メーカーの投資意欲の持ち直しから足下では受注回復との声も聞かれる。</p> <p>○ 観光は、九州新幹線全線開業により引き続き南九州を中心に堅調に推移。</p> <p>○ 有効求人倍率は緩やかに増加傾向。輸送機械関連や飲食・宿泊サービス等の求人が堅調。</p> <p>○ 個人消費は、新規開業した大型商業施設が好調。旅行関連も国内、海外ともに持ち直している。</p> <p>▲ 生産は、このところ、一進一退の状況。タイ洪水の影響で部品供給面の支障等から、電子部品・デバイス、自動車等の生産が一時的に減少。半導体関連の生産は、海外経済の減速懸念を背景として受注減、在庫調整の動きがあり、工場の一部閉鎖による生産体制見直しの動きも。</p>
		<p>▲ 東日本大震災の影響や、タイ洪水被害の影響等から設備投資計画を年度当初より見直す動き。</p> <p>▲ 円高の継続により、企業収益を圧迫しているとの声が強まっている。海外調達の拡大、コスト削減に加えて想定為替レートの変更を行うとの声も多く聞かれた。</p>

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
沖縄	緩やかに持ち直している	<p>○観光客数は、国内客、外国客ともに2ヶ月連続で前年同月を上回っている。なかでも国内客では修学旅行や個人旅行が、外国客では中華圏を中心に伸長。</p> <p>○個人消費は、家電量販店でエコポイント制度終了後の販売落ち込みが続き低調であるものの、百貨店・スーパーでは底堅く堅調に推移。</p>

東北経済産業局管内経済の動向

— 平成23年10-12月期地域経済産業調査結果 —
(調査対象企業数 71 社)

平成24年1月20日
東北経済産業局

1. 全体の概要

東北地域の経済は、東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている。

1. 全体の動向

製造業は、一般機械、電子部品・デバイス等で、国内外の需要の減少等により足踏み感がみられるものの、輸送機械等で東日本大震災から回復の動きがみられる。

非製造業は、小売業、運送業、サービス業等の復興需要関連で、回復の動きがみられる。また、観光業は、東日本大震災の影響による落ち込みから弱いながらも持ち直しの動きがみられる。

2. 個別の動向

(1)生産 ～横ばい傾向にある～

一般機械は、海外における需要が減少しているものの、引き続き東日本大震災による減産分を取り戻す動きがみられ、生産は横ばい傾向となっている。電子部品・デバイスは、世界的に需要が減少している。加えて、円高が続いていることから海外メーカーとの競争が厳しさを増しており、生産は減少傾向となっている。輸送機械は、サプライチェーン回復により東日本大震災で生産できなかった分を取り戻す動きが続いている。

(2)設備投資 ～震災後の設備復旧等により持ち直しの動き～

設備投資は、震災後の設備復旧に加え、一部で新規・増産投資により、持ち直しの動きがみられる。なお、電子部品・デバイス等においては、景気の先行き不透明感や業績悪化により、投資を先送りする動きがみられる。

(3)雇用情勢 ～復興需要等により持ち直しの動き～

雇用は、東日本大震災の影響があるものの、復興需要等により持ち直しの動きがみられる。なお、被災県の沿岸地域は、復興需要により建設業を中心に求人数が増加しているものの、厳しい状況にある。

(4)個人消費 ～復興需要等により堅調に推移～

個人消費は、大型小売店販売等で復興需要が底堅く、堅調に推移している。

3. タイの洪水の影響について

電子部品・デバイスでは受注が減少する動きがある一方で、国内事業所で代替生産する動きもみられる。情報通信機械や精密機械では、洪水の影響で部品の供給が滞り、生産が減少している。輸送機械では、洪水の影響で生産調整の動きもみられるものの、影響は限定的である。

※本調査における時期を示す用語の定義は以下のとおり。

前期 (23年7~9月)、当期 (23年10~12月)、次期 (24年1~3月)

12月末までの予測を含めて「当期」とする。

2. 個別動向

①業況

製造業は、一般機械、電子部品・デバイス等で、国内外の需要の減少等により足踏み感がみられるものの、輸送機械等で東日本大震災から回復の動きがみられる。また、震災の被害の大きかった鉄鋼、パルプ・紙・紙加工品等は事業所の再開が進み、徐々に回復している。

非製造業は、小売業、運送業、サービス業等の復興需要関連で、回復の動きがみられる。また、観光業は、東日本大震災の影響による落ち込みから弱いながらも持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、自動車関連や復旧、復興に伴う需要増加を見通す企業がみられる一方で、円高や欧州債務問題など世界経済の悪化を懸念する声がある。また、福島県では、原発事故の影響により先行き不透明とする声がある。

②生産

生産は横ばい傾向にある。

一般機械は、海外における需要が減少しているものの、引き続き東日本大震災による減産分を取り戻す動きがみられ、生産は横ばい傾向となっている。

電子部品・デバイスは、世界的に需要が減少している。加えて、円高が続いていることから海外メーカーとの競争が厳しさを増しており、生産は減少傾向となっている。

輸送機械は、サプライチェーン回復により東日本大震災で生産できなかった分を取り戻す動きが続いている。

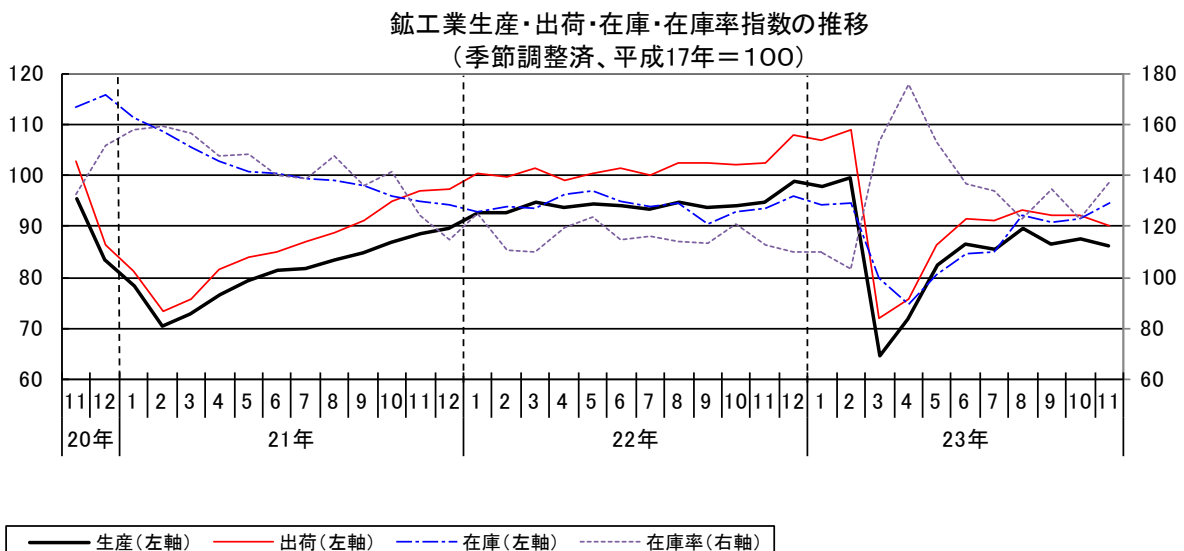
鉄鋼や紙・パルプは、津波により設備損壊していた事業所が操業を再開して稼働率が上がってきたことから、生産が増加している。

食料品は、津波による被害の影響から水産加工は引き続き厳しいものの、震災復興支援による需要増から生産が増加する動きもみられる。

タイの洪水の影響について、電子部品・デバイスでは受注が減少する動きがある一方で、国内事業所で代替生産する動きもみられる。情報通信機械や精密機械では、洪水の影響で部品の供給が滞り、生産が減少している。輸送機械では、洪水の影響で生産調整の動きもみられるものの、影響は限定的である。

先行きについて、電子部品・デバイスでは悪化を懸念する声があるものの、一般機械や輸送機械で受注が増加する、といった声がある。

鉱工業生産指数は、7～9月期 87.3、10月 87.7、11月 86.1 となった。



③設備投資

平成23年度の設備投資は、震災後の設備復旧に加え、一部で新規・増産投資により、持ち直しの動きがみられる。

製造業では、設備の維持・更新とすることが多いが、一部で新規・増産投資の動きがみられ、化学において、新生産棟の建設投資、輸送用機械において、新製品対応向けの投資が実施されている。一方、電子部品・デバイス等においては、景気の先行き不透明感や業績悪化により、投資を先送りする動きがみられる。また、海外工場の人件費上昇や国内工場のリスク分散のため、国内事業を強化する動きがみられる。

非製造業では、設備の維持・更新とすることが多いものの、小売業において、新店舗の出店、情報通信業において、新規受注対応への投資がみられる。

平成24年度の設備投資計画については、未定とすることが多い。

④雇用

雇用は、東日本大震災の影響があるものの、復興需要等により持ち直しの動きがみられる。

平成23年11月の有効求人倍率は0.67倍と前月比0.03ポイントの上昇、新規求人倍率は1.23倍と前月比0.09ポイントと、緩やかに上昇している。

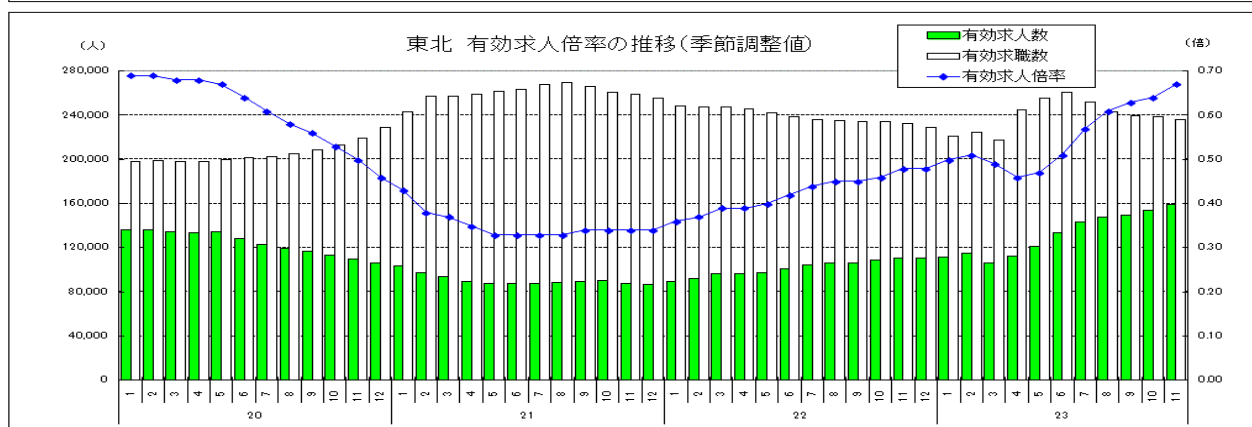
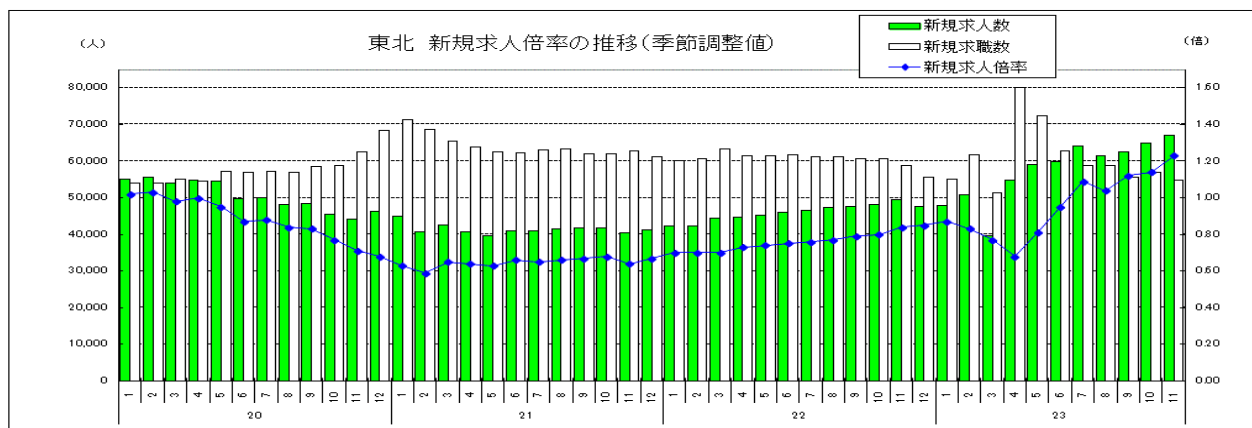
雇用調整助成金等の届出については、従業者数、事業所数とも6月をピークに減少しているものの、雇用を維持するため、引き続き雇用調整助成金制度の活用を図る企業がみられる。

震災復興需要や生産、受注の回復により、雇用者数が不足とする企業では、派遣職員の増員や残業時間の増加で対応している企業がみられる。また、雇用者数が過剰とする企業では、期間業務職員等の削減を計画しているところもある。

平成24年度の新卒採用計画は、事業継続及び人材確保のため、採用人数を前年と同程度にする企業がみられる。また、被災地域からの採用を予定している企業もある。

雇用保険受給者数は、被災県を中心に前年比で多い状況にある。

被災県の沿岸地域は、復興需要により建設業を中心に求人数が増加しているものの、厳しい状況にある。



⑤個人消費

大型小売店販売額は、復興需要が底堅く、業態それぞれの主力である衣料品や飲食料品が堅調に推移している。

百貨店では、主力の衣料品の売上が回復傾向にあるほか、飲食料品や家庭用品が堅調に推移している。

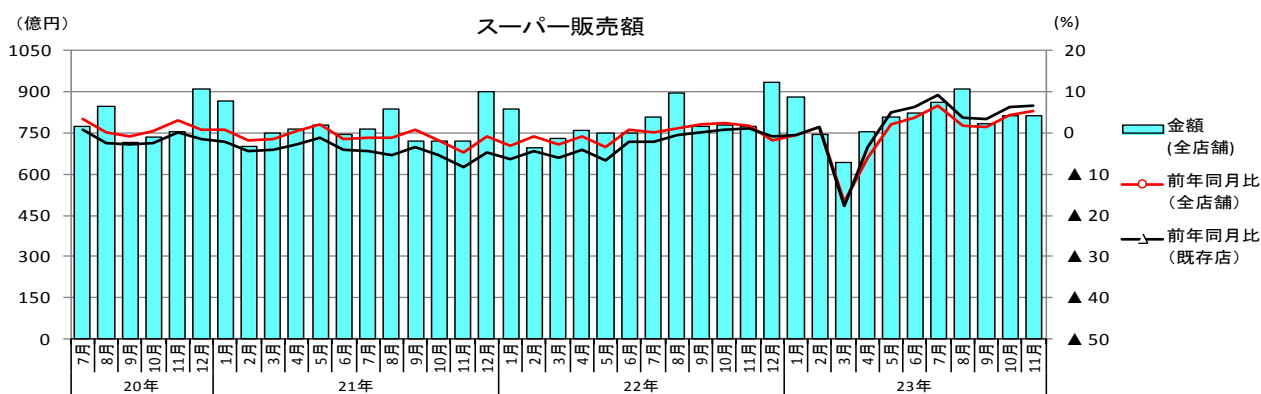
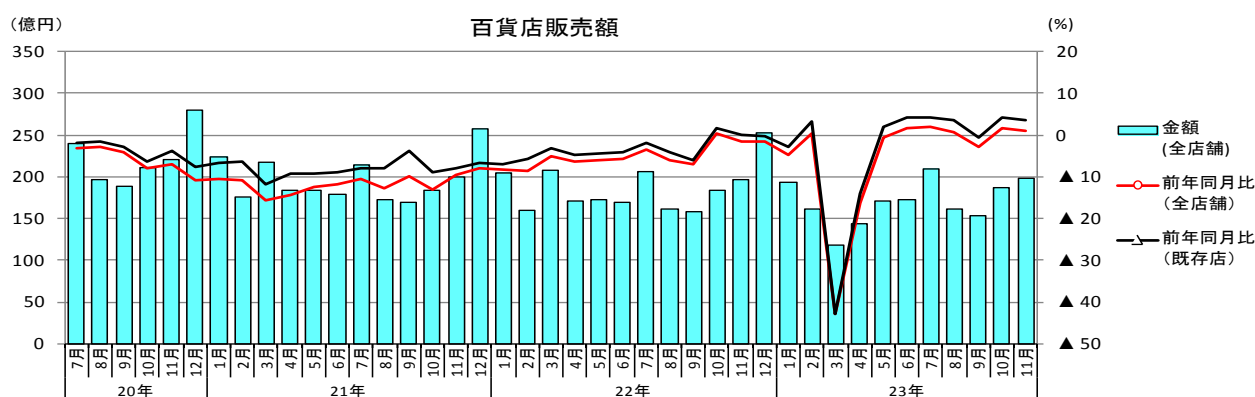
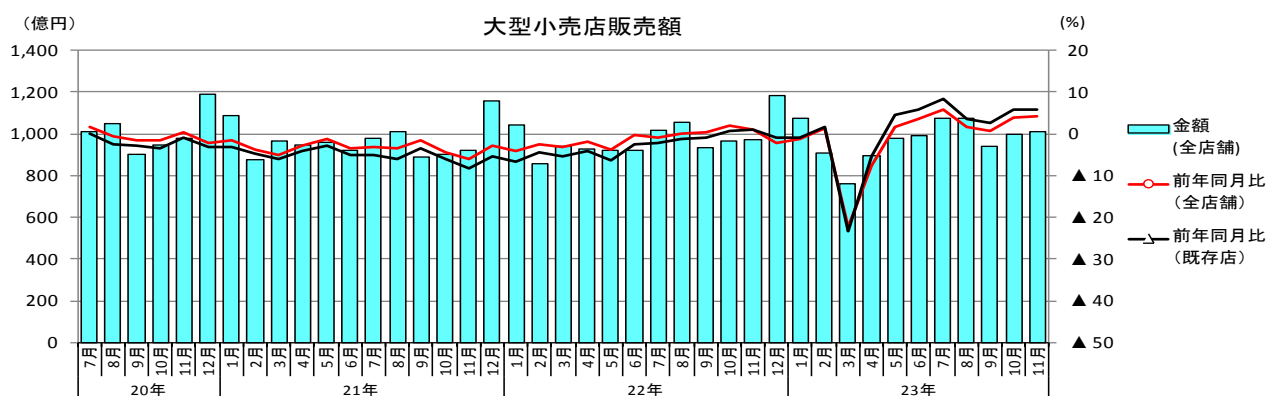
スーパーでは、主力の飲食料品が堅調に推移している。

コンビニエンスストア販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、タバコなどの非食品の売上が増加している。

家電販売額は、暖房器具が堅調に推移するも、エコポイントの反動減で液晶テレビなどのAV機器、冷蔵庫などの白物家電が大きく落ち込んでいる。

新車販売台数は、エコカー補助金の反動減が一巡したほか供給台数の回復により、普通乗用車、小型乗用車、軽自動車でも前年同月を上回っている。

今後については、原発事故の影響や世界経済の動向などの影響により、先行きの不透明感を懸念する声がある。



⑥観光

東北の観光客の動向は、東日本大震災の影響による落ち込みから弱いながらも持ち直しの動きがみられる。

域内では、団体客の大幅な減少を復興ビジネス需要の増加や個人旅行客が補っている。一方、原発事故の影響が大きい福島では個人・団体客とも大幅に落ち込み、先行きの見通しが立たない状況にある。また、原発事故の影響や国際便の大幅減少により、海外からの入込み客はアジア方面を中心に大きく減少している。

なお、国内旅行は、東京、北海道方面や近場への旅行が回復しており、海外旅行はハワイ方面が好調なほか、アジア方面への旅行も回復してきている。

⑦資金繰り

無利子融資制度や信用保証制度の別枠化、県の制度融資が実施された結果、全体として円滑な借入ができる環境となっている。その一方で、東日本大震災の影響による売上減少や借入金の増加により、資金繰りの厳しい企業もあり、セーフティネット保証の適用条件の拡大、来年度以降の資金繰り対策の継続実施などの要望がある。

⑧公共投資

公共投資は、震災復旧・復興関連工事等により増加している。

震災復旧・復興工事の集中により一部の資材で価格が上昇傾向にあり、作業員の不足により労務費が上昇しているという声がある。

23年10月～12月期の公共工事請負金額は、前年同期比64.3%の増加となっている。発注機関別にみると、県、市町村、地方公社の地方関係機関計が同78.4%の増加、独立行政法人等を含む国関係機関計が同15.2%の増加となっている。県別にみると、宮城県が同204.9%、岩手県が同69.0%、福島県が同59.8%、青森県が同1.9%の増加となっているが、他の2県は減少となっている。

